

愛称：円のソムリエ  
アムンディ・ジャパン・プラス  
債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）  
第29作成期

第169期（決算日 2025年2月18日）  
第170期（決算日 2025年3月18日）  
第171期（決算日 2025年4月18日）  
第172期（決算日 2025年5月19日）  
第173期（決算日 2025年6月18日）  
第174期（決算日 2025年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<4725980・4734226>

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第25作成期	145期 (2023年2月20日)	7,806	10	0.1	11,150	0.1	99.1	1,833
	146期 (2023年3月20日)	8,071	10	3.5	11,419	2.4	95.8	1,874
	147期 (2023年4月18日)	7,926	10	△1.7	11,316	△0.9	99.3	1,808
	148期 (2023年5月18日)	7,965	10	0.6	11,433	1.0	99.8	1,784
	149期 (2023年6月19日)	7,797	10	△2.0	11,445	0.1	103.1	1,721
	150期 (2023年7月18日)	7,776	10	△0.1	11,324	△1.1	97.1	1,693
第26作成期	151期 (2023年8月18日)	7,635	10	△1.7	11,194	△1.1	97.4	1,653
	152期 (2023年9月19日)	7,632	10	0.1	11,129	△0.6	98.3	1,638
	153期 (2023年10月18日)	7,501	10	△1.6	11,037	△0.8	98.3	1,582
	154期 (2023年11月20日)	7,564	10	1.0	11,118	0.7	99.1	1,563
	155期 (2023年12月18日)	7,685	10	1.7	11,169	0.5	97.2	1,575
	156期 (2024年1月18日)	7,648	10	△0.4	11,192	0.2	99.7	1,549
第27作成期	157期 (2024年2月19日)	7,610	10	△0.4	11,133	△0.5	100.8	1,530
	158期 (2024年3月18日)	7,616	10	0.2	11,115	△0.2	99.8	1,499
	159期 (2024年4月18日)	7,514	10	△1.2	11,023	△0.8	99.0	1,434
	160期 (2024年5月20日)	7,515	10	0.1	10,919	△0.9	101.5	1,424
	161期 (2024年6月18日)	7,542	10	0.5	10,932	0.1	101.1	1,417
	162期 (2024年7月18日)	7,479	10	△0.7	10,875	△0.5	97.1	1,368
第28作成期	163期 (2024年8月19日)	7,612	10	1.9	10,977	0.9	94.7	1,301
	164期 (2024年9月18日)	7,642	10	0.5	11,043	0.6	99.2	1,305
	165期 (2024年10月18日)	7,564	10	△0.9	10,950	△0.8	98.9	1,290
	166期 (2024年11月18日)	7,489	10	△0.9	10,858	△0.8	99.2	1,262
	167期 (2024年12月18日)	7,487	10	0.1	10,883	0.2	99.3	1,228
	168期 (2025年1月20日)	7,407	1	△1.1	10,820	△0.6	99.2	1,185
第29作成期	169期 (2025年2月18日)	7,266	1	△1.9	10,680	△1.3	99.3	1,129
	170期 (2025年3月18日)	7,235	1	△0.4	10,582	△0.9	95.8	1,113
	171期 (2025年4月18日)	7,390	1	2.2	10,667	0.8	98.2	1,108
	172期 (2025年5月19日)	7,275	1	△1.5	10,537	△1.2	99.0	1,078
	173期 (2025年6月18日)	7,287	1	0.2	10,566	0.3	98.8	1,062
	174期 (2025年7月18日)	7,261	1	△0.3	10,498	△0.6	99.2	1,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

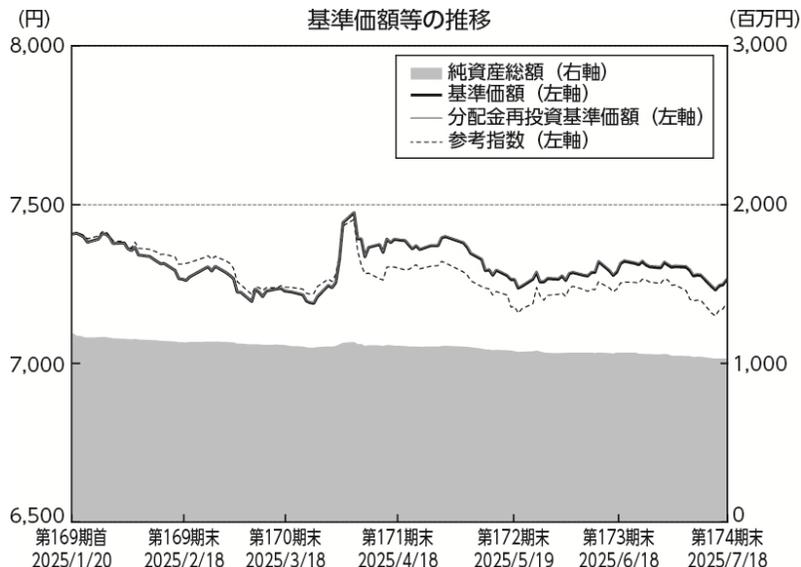
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第169期	(期 首) 2025年 1月20日	円 7,407	% —	10,820	% —	% 99.2
	1月末	7,377	△0.4	10,788	△0.3	99.3
	(期 末) 2025年 2月18日	7,267	△1.9	10,680	△1.3	99.3
第170期	(期 首) 2025年 2月18日	7,266	—	10,680	—	99.3
	2月末	7,305	0.5	10,717	0.3	99.2
	(期 末) 2025年 3月18日	7,236	△0.4	10,582	△0.9	95.8
第171期	(期 首) 2025年 3月18日	7,235	—	10,582	—	95.8
	3月末	7,245	0.1	10,612	0.3	99.3
	(期 末) 2025年 4月18日	7,391	2.2	10,667	0.8	98.2
第172期	(期 首) 2025年 4月18日	7,390	—	10,667	—	98.2
	4月末	7,370	△0.3	10,674	0.1	98.1
	(期 末) 2025年 5月19日	7,276	△1.5	10,537	△1.2	99.0
第173期	(期 首) 2025年 5月19日	7,275	—	10,537	—	99.0
	5月末	7,266	△0.1	10,536	△0.0	99.0
	(期 末) 2025年 6月18日	7,288	0.2	10,566	0.3	98.8
第174期	(期 首) 2025年 6月18日	7,287	—	10,566	—	98.8
	6月末	7,300	0.2	10,592	0.2	99.1
	(期 末) 2025年 7月18日	7,262	△0.3	10,498	△0.6	99.2

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第169期首	7,407円
第174期末	7,261円
既払分配金 (税込み)	6円
騰落率	△1.9% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年1月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で下落しました。

上昇要因

米相互関税による景気減速懸念の高まりから利上げ期待が一部剥落したことなどにより日本の長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと。

下落要因

日銀の追加利上げに対する懸念を市場が織り込んだことなどから長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと。

## 【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第169期～第174期 (2025年1月21日 ～2025年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	26円 (11) (12)  ( 2 )	0.351% (0.156) (0.162)  (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )  合 計	2 ( 0 )  ( 0 ) ( 2 )  28	0.031 (0.000)  (0.005) (0.026)  0.382	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用

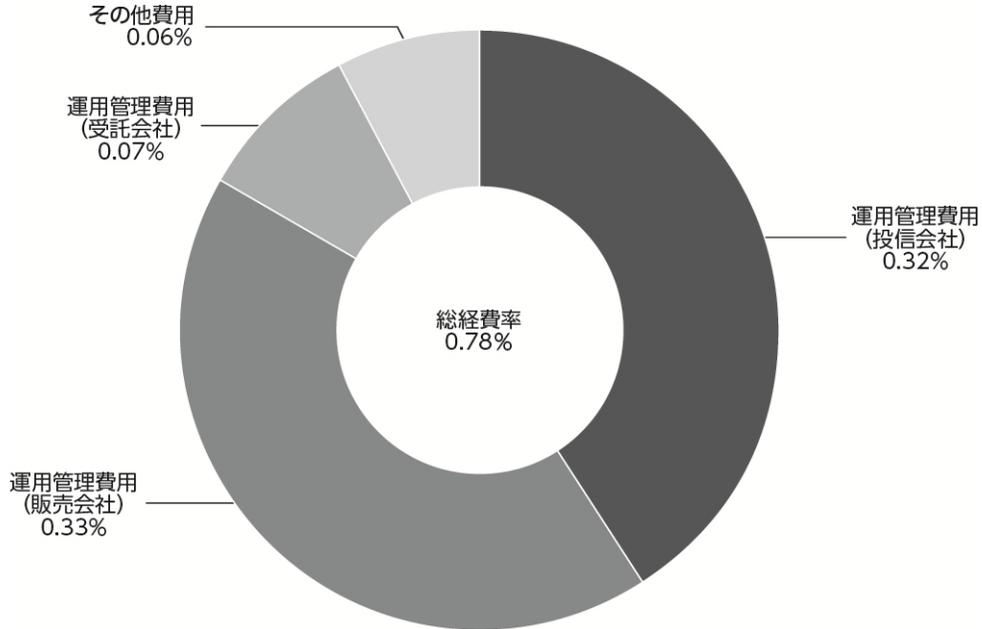
期中の平均基準価額は7,310円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 169 期 ～ 第 174 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	—	—	119,557	141,285

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年7月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第28作成期末（第168期末）		第29作成期末（第174期末）	
		口 数	金 額	口 数	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		992,135		872,578	1,026,152

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末17,718,110千口です。

■投資信託財産の構成 (2025年7月18日現在)

項 目	第 29 作 成 期 末 (第174期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	1,026,152	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,641	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,030,793	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (3,086,583千円) の投資信託財産総額 (20,897,710千円) に対する比率は14.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=148.69円、1ユーロ=172.79円、1英ポンド=199.72円、1デンマーククローネ=23.15円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 169 期 末 (2025年2月18日)	第 170 期 末 (2025年3月18日)	第 171 期 末 (2025年4月18日)	第 172 期 末 (2025年5月19日)	第 173 期 末 (2025年6月18日)	第 174 期 末 (2025年7月18日)
(A) 資 産	1,130,521,103円	1,115,297,821円	1,113,073,508円	1,079,809,947円	1,063,896,769円	1,030,793,327円
コール・ローン等	1,091,905	2,053,979	2,795,051	2,273,832	4,283,409	2,596,102
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	1,128,427,188	1,113,243,823	1,106,714,431	1,077,387,452	1,059,613,319	1,026,152,201
未 収 入 金	1,002,000	—	3,564,000	148,642	—	2,045,000
未 収 利 息	10	19	26	21	41	24
(B) 負 債	865,925	1,696,673	5,037,792	1,043,216	1,057,086	3,464,579
未 払 収 益 分 配 金	155,479	153,920	149,927	148,278	145,844	141,489
未 払 解 約 金	58	816,294	4,045,773	42	50	2,365,869
未 払 信 託 報 酬	654,642	617,107	673,532	667,221	626,591	615,742
そ の 他 未 払 費 用	55,746	109,352	168,560	227,675	284,601	341,479
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,129,655,178	1,113,601,148	1,108,035,716	1,078,766,731	1,062,839,683	1,027,328,748
元 本	1,554,792,155	1,539,207,390	1,499,276,737	1,482,789,060	1,458,445,593	1,414,892,220
次 期 繰 越 損 益 金	△425,136,977	△425,606,242	△391,241,021	△404,022,329	△395,605,910	△387,563,472
(D) 受 益 権 総 口 数	1,554,792,155口	1,539,207,390口	1,499,276,737口	1,482,789,060口	1,458,445,593口	1,414,892,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,266円	7,235円	7,390円	7,275円	7,287円	7,261円

(注記事項)

作成期首元本額	1,601,024,270円
作成期中追加設定元本額	12,280,515円
作成期中一部解約元本額	198,412,565円

■ 損益の状況

項 目	第 169 期 自2025年1月21日 至2025年2月18日	第 170 期 自2025年2月19日 至2025年3月18日	第 171 期 自2025年3月19日 至2025年4月18日	第 172 期 自2025年4月19日 至2025年5月19日	第 173 期 自2025年5月20日 至2025年6月18日	第 174 期 自2025年6月19日 至2025年7月18日
(A) 配 当 等 收 益	320円	467円	460円	552円	629円	530円
受 取 利 息	320	467	460	552	629	530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,177,401	△ 3,907,562	24,204,263	△ 16,207,686	2,613,645	△ 2,958,599
売 買 損 益	66,767	74,971	24,528,786	71,464	2,650,714	102,059
売 買 損	△ 21,244,168	△ 3,982,533	△ 324,523	△ 16,279,150	△ 37,069	△ 3,060,658
(C) 信 託 報 酬 等	△ 710,388	△ 670,713	△ 732,740	△ 726,336	△ 683,517	△ 672,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,887,469	△ 4,577,808	23,471,983	△ 16,933,470	1,930,757	△ 3,630,689
(E) 前期繰越損益金	△342,070,629	△360,214,543	△355,026,572	△327,849,115	△337,631,714	△325,596,145
(F) 追加信託差損益金	△ 61,023,400	△ 60,659,971	△ 59,536,505	△ 59,091,466	△ 59,759,109	△ 58,195,149
(配当等相当額)	( 1,738,417)	( 1,721,270)	( 1,526,957)	( 1,510,974)	( 1,489,390)	( 1,447,604)
(売買損益相当額)	(△ 62,761,817)	(△ 62,381,241)	(△ 61,063,462)	(△ 60,602,440)	(△ 61,248,499)	(△ 59,642,753)
(G) 計 (D+E+F)	△424,981,498	△425,452,322	△391,091,094	△403,874,051	△395,460,066	△387,421,983
(H) 収 益 分 配 金	△ 155,479	△ 153,920	△ 149,927	△ 148,278	△ 145,844	△ 141,489
次期繰越損益金(G+H)	△425,136,977	△425,606,242	△391,241,021	△404,022,329	△395,605,910	△387,563,472
追加信託差損益金	△ 61,023,400	△ 60,813,891	△ 59,536,505	△ 59,091,466	△ 59,759,109	△ 58,195,149
(配当等相当額)	( 1,738,645)	( 1,567,522)	( 1,527,297)	( 1,511,223)	( 1,491,488)	( 1,447,895)
(売買損益相当額)	(△ 62,762,045)	(△ 62,381,413)	(△ 61,063,802)	(△ 60,602,689)	(△ 61,250,597)	(△ 59,643,044)
分配準備積立金	80,547	123,896	760,571	627,873	996,351	956,551
繰 越 損 益 金	△364,194,124	△364,916,247	△332,465,087	△345,558,736	△336,843,152	△330,324,874

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益(95,759円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,738,645円)および分配準備積立金(140,267円)より分配対象収益は1,974,671円(10,000口当たり12円)であり、うち155,479円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,211円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,721,442円)および分配準備積立金(79,685円)より分配対象収益は1,845,338円(10,000口当たり11円)であり、うち153,920円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益(789,919円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,527,297円)および分配準備積立金(120,579円)より分配対象収益は2,437,795円(10,000口当たり16円)であり、うち149,927円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,419円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,511,223円)および分配準備積立金(751,732円)より分配対象収益は2,287,374円(10,000口当たり15円)であり、うち148,278円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(527,611円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,491,488円)および分配準備積立金(614,584円)より分配対象収益は2,633,683円(10,000口当たり18円)であり、うち145,844円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(132,100円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,447,895円)および分配準備積立金(965,940円)より分配対象収益は2,545,935円(10,000口当たり17円)であり、うち141,489円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1万口当たりの分配金(税込み)	1円	1円	1円	1円	1円	1円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	(2025年1月21日 ~2025年2月18日)	(2025年2月19日 ~2025年3月18日)	(2025年3月19日 ~2025年4月18日)	(2025年4月19日 ~2025年5月19日)	(2025年5月20日 ~2025年6月18日)	(2025年6月19日 ~2025年7月18日)
当期分配金	1	1	1	1	1	1
(対基準価額比率)	(0.014%)	(0.014%)	(0.014%)	(0.014%)	(0.014%)	(0.014%)
当期の収益	0	—	1	0	1	0
当期の収益以外	0	1	—	0	—	0
翌期繰越分配対象額	11	10	15	14	17	16

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

# アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

## 運用報告書

《第 29 期》

決算日：2025年 7 月 18 日

(計算期間：2025年 1 月 21 日～2025年 7 月 18 日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
25期 (2023年7月18日)	12,115	0.7	11,324	1.7	97.2	38,319
26期 (2024年1月18日)	12,057	△0.5	11,192	△1.2	99.8	36,047
27期 (2024年7月18日)	11,929	△1.1	10,875	△2.8	97.1	33,959
28期 (2025年1月20日)	11,942	0.1	10,820	△0.5	99.3	32,534
29期 (2025年7月18日)	11,760	△1.5	10,498	△3.0	99.3	20,836

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)を10,000として指数化しています。  
 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

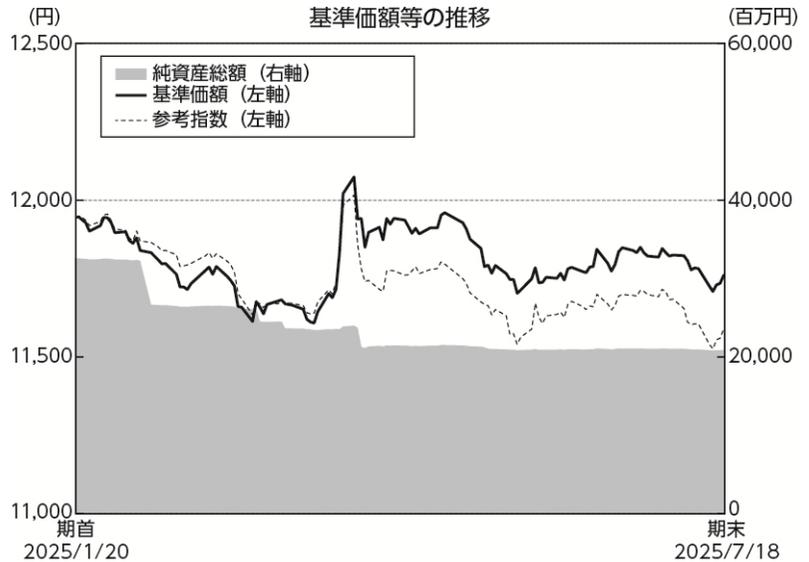
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年1月20日	11,942	—	10,820	—	99.3
1月末	11,896	△0.4	10,788	△0.3	99.4
2月末	11,788	△1.3	10,717	△1.0	99.4
3月末	11,701	△2.0	10,612	△1.9	99.4
4月末	11,912	△0.3	10,674	△1.3	98.2
5月末	11,753	△1.6	10,536	△2.6	99.2
6月末	11,818	△1.0	10,592	△2.1	99.2
(期末) 2025年7月18日	11,760	△1.5	10,498	△3.0	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第29期首	11,942円
第29期末	11,760円
騰落率	△1.5%



(注1) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。

(注2) 参考指数は、2025年1月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で下落しました。

上昇要因

米相互関税による景気減速懸念の高まりから利上げ期待が一部剥落したことなどにより日本の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと。

下落要因

日銀の追加利上げに対する懸念を市場が織り込んだことなどから長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

**【投資環境】**

<世界の国債市場>

当期初、米国では、軟調な結果となった経済指標の発表やトランプ新政権の政策に対する不透明感などから長期金利は低下（債券価格は上昇）基調でした。欧州では、ドイツの軍事費増加による財政赤字拡大懸念を一部市場が織り込んだことなどを受け、長期金利は大幅に上昇（債券価格は下落）しました。日本では、日銀の追加利上げに対する懸念を市場が一部織り込んだことなどから長期金利は上昇しました。期末にかけて、米国では、中東情勢の不安定化を受け長期金利が一時低下しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が市場予想通り政策金利を引き下げたものの、記者会見で利下げ打ち止めが示唆されたことなどを受け長期金利は上昇しました。日本では、海外金利の低下や日銀金融政策決定会合後に行われた植田総裁の会見がハト派的であったことなどから長期金利は低下基調となりました。

**【ポートフォリオ】**

当期初、日本の国債を100%保有するポートフォリオを維持しました。7月に日本国債を85%、デンマーク国債を15%保有するポートフォリオに変更しました。また、組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

**【今後の運用方針】**

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

**■ 1万口当たりの費用明細**

項 目	第29期 (2025年1月21日 ～2025年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,811円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

公社債

			買付額	売付額
国内		国債証券	千円 —	千円 14,109,088
外国	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 131,036	千デンマーククローネ —

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未满是切捨てです。

■主要な売買銘柄（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
DGB 2.25 11/15/33(デンマーク)	3,033,492	第369回利付国債(10年)	4,306,283
		第371回利付国債(10年)	1,687,858
		第375回利付国債(10年)	1,670,988
		第372回利付国債(10年)	1,643,641
		第374回利付国債(10年)	1,632,200
		第373回利付国債(10年)	1,610,576
		第150回利付国債(20年)	1,557,539

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未满是切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月21日から2025年7月18日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年7月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内 (邦貨建) 公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,440,000	17,681,621	84.9	—	84.9	—	—
合 計	18,440,000	17,681,621	84.9	—	84.9	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) -印は組入れなしです。以下同じ。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。以下同じ。

(B) 外国 (外貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	%	%	%	%	%
デンマーク	132,000	130,429	3,019,435	14.5	—	14.5	—	—
合 計	132,000	130,429	3,019,435	14.5	—	14.5	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内 (邦貨建) 公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第371回利付国債 (10年)	0.4	3,165,000	2,951,109	2033/6/20
	第372回利付国債 (10年)	0.8	3,115,000	2,988,998	2033/9/20
	第373回利付国債 (10年)	0.6	3,165,000	2,976,650	2033/12/20
	第374回利付国債 (10年)	0.8	3,065,000	2,920,699	2034/3/20
	第375回利付国債 (10年)	1.1	2,965,000	2,888,769	2034/6/20
	第150回利付国債 (20年)	1.4	2,965,000	2,955,393	2034/9/20
合 計			18,440,000	17,681,621	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(デンマーク) DGB 2.25 11/15/33	% 2.25	千デンマーククローネ 132,000	千デンマーククローネ 130,429	千円 3,019,435	2033/11/15
合 計					3,019,435	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2025年7月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	20,701,057	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	196,653	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	20,897,710	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（3,086,583千円）の投資信託財産総額（20,897,710千円）に対する比率は14.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=148.69円、1ユーロ=172.79円、1英ポンド=199.72円、1デンマーククローネ=23.15円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,927,504,032円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,670,557
公 社 債 ( 評 価 額 )	20,701,057,430
未 収 入 金	3,029,793,960
未 収 利 息	37,656,701
前 払 費 用	43,325,384
(B) 負 債	3,090,569,720
未 払 金	3,088,518,780
未 払 解 約 金	2,045,000
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	20,836,934,312
元 本	17,718,110,344
次 期 繰 越 損 益 金	3,118,823,968
(D) 受 益 権 総 口 数	17,718,110,344口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	11,760円

(注記事項)

期首元本額	27,244,355,708円
期中追加設定元本額	188,631,913円
期中一部解約元本額	9,714,877,277円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	9,118,561,151円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	1,796,181,056円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	1,216,502,478円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	1,186,216,047円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	937,623,275円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	872,578,403円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	864,008,096円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08 (適格機関投資家専用)	472,630,051円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	418,728,466円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	400,017,794円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11 (適格機関投資家専用)	329,953,925円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	105,109,602円

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

■損益の状況

当期 自2025年1月21日 至2025年7月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,326,238円
受 取 利 息	98,326,238
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 541,862,346
売 買 益	56,869,418
売 買 損	△ 598,731,764
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,810
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 443,543,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,289,965,901
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,612,087
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,763,210,102
(H) 計 ( D + E + F + G )	3,118,823,968
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	3,118,823,968

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。